



**AIP** ASSOCIATION  
OF INDUSTRIAL  
PARKS OF RUSSIA

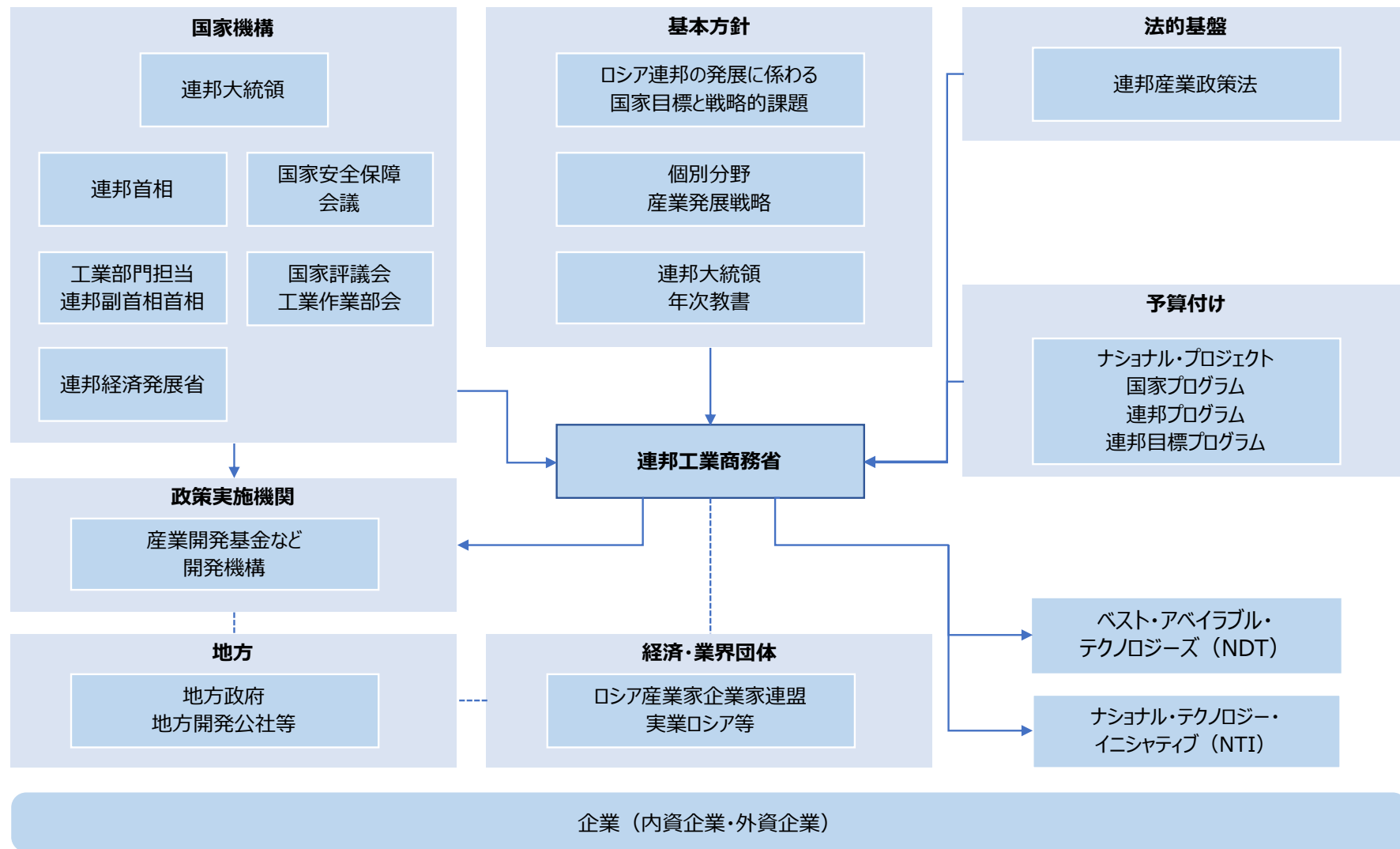
# 総括コメント： ロシア産業政策の展望と 日本企業にとっての留意点

**ロシア工業団地協会**  
日本・アジア太平洋地区担当顧問  
**大橋 巖**

2020.11.26



# ロシアにおける産業政策の全体像





## 産業政策を所管する官庁と産業政策・産業インフラ整備を推進する政策実施機関（開発機構）

連邦経済発展省	連邦工業商務省
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 分野別経済局</li> <li><input type="checkbox"/> 予算計画・国家プログラム局</li> <li><input type="checkbox"/> 投資政策・起業活動開発局</li> <li><input type="checkbox"/> 投資保護促進局</li> <li><input type="checkbox"/> 生産性・効率局</li> <li><input type="checkbox"/> 競争・省エネルギー・環境局</li> <li><input type="checkbox"/> デジタル経済開発局</li> <li><input type="checkbox"/> 地方開発局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 地方産業政策・プロジェクト管理局</li> <li><input type="checkbox"/> 戦略開発・企業政策局</li> <li><input type="checkbox"/> デジタル技術局</li> <li><input type="checkbox"/> 航空工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 自動車・鉄道機械工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 軽工業・林業局</li> <li><input type="checkbox"/> 金属・材料局</li> <li><input type="checkbox"/> 無線電子工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 製薬・医療工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 工作機械・生産財工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 造船工業・海洋技術局</li> <li><input type="checkbox"/> 化学・バイオエンジニアリング技術局</li> <li><input type="checkbox"/> 農業・食品・建設・道路工事機械工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 社会性商品工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 国防工業局</li> <li><input type="checkbox"/> 通常兵器・弾薬・特殊化学局</li> </ul>

政策投融资機関	産業開発・輸出振興機関	イノベーション・科学技術振興機関	地方開発機関	その他の機関
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> VEB.RF（ロシア開発銀行）</li> <li><input type="checkbox"/> 連邦中小企業開発公社※</li> <li><input type="checkbox"/> 中小企業銀行※</li> <li><input type="checkbox"/> ロシア直接投資基金</li> <li><input type="checkbox"/> RVK（ロシア・ベンチャー会社）※</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 産業開発基金※</li> <li><input type="checkbox"/> ロスインフォコムインベスト（ロシアICT投資基金）※</li> <li><input type="checkbox"/> ロスセリホズバンク（ロシア農業銀行）</li> <li><input type="checkbox"/> ロスアグリリージング</li> <li><input type="checkbox"/> ロシア輸出センター※</li> <li><input type="checkbox"/> ロシア輸出入銀行※</li> <li><input type="checkbox"/> ロシア輸出信用・投資保険機構※</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> ロスナノ※</li> <li><input type="checkbox"/> インフラ・教育プログラム基金※</li> <li><input type="checkbox"/> スコルコヴォ財団※</li> <li><input type="checkbox"/> 技術開発機構※</li> <li><input type="checkbox"/> 国際技術開発基金</li> <li><input type="checkbox"/> イノベーション振興基金※</li> <li><input type="checkbox"/> ロシア科学基金</li> <li><input type="checkbox"/> ロシア基礎研究基金※</li> <li><input type="checkbox"/> 高等研究財団</li> <li><input type="checkbox"/> インターネット・イニシアティブ開発財団</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 株式会社経済特区※</li> <li><input type="checkbox"/> モノゴロド（企業城下町）開発基金※</li> <li><input type="checkbox"/> 極東北極圏開発基金※</li> <li><input type="checkbox"/> 極東開発公社</li> <li><input type="checkbox"/> 極東投資誘致輸出振興機構※</li> <li><input type="checkbox"/> 北カフカス開発公社</li> <li><input type="checkbox"/> 各地方の開発公社</li> <li><input type="checkbox"/> 各地方の投資誘致機構等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 戦略イニシアティブ機構</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>追補：</b>※は11月23日に開催された首相・副首相・財務相会議における決定により統廃合の対象となった機関。なお、同会議にて機能の集約が決定された5つの主要開発機構とは、VEB.RF、統一リース会社、総合銀行、住宅公営事業改革推進基金、ロシア直接投資基金である。</p> </div>



# 産業政策に関する政府の戦略とプログラム

<p><b>2024年までの 国家目標と 戦略的開発課題</b> (2018年5月7日付 大統領令)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ 近代的な技術を基礎に開発され高度人材により担われる、加工工業と農工業をはじめとする経済の基礎部門における高度生産性輸出志向産業の創設</li> <li>❑ 保健、教育、工業、農業、建設、都市経済、交通・エネルギーインフラ、金融を含む、デジタル技術とプラットフォームソリューションの導入による経済・社会部門における優先分野の変換</li> <li>❑ 加工工業、農業、サービス産業における国際競争力のある非資源分野の育成とGDPにおけるその輸出の比率の20%超の達成</li> <li>❑ 国外市場における占有率確保を目的とした、国の支援メカニズムの導入を含む産業・農業・通商政策の財・サービスの国際競争力向上の実現への志向転換</li> </ul>
<p><b>産業政策に関わる ナショナルプロジェクト</b> (2018~24年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ 「労働生産性の向上と雇用の維持」</li> <li>❑ 「デジタル経済」</li> <li>❑ 「中小企業」</li> <li>❑ 「保健」</li> <li>❑ 「環境」</li> <li>❑ 「国際協力と輸出」</li> </ul>
<p><b>連邦プロジェクト</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ ベストアベイラブルテクノロジーの導入 (2018~24年)</li> </ul>
<p><b>連邦目標プログラム</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ GLONASSシステム支援・開発・利用 (2012~2020年)</li> <li>❑ 新世代核エネルギー (2010~2020年)</li> <li>❑ 製薬・医療産業開発 (2011~2020年)</li> </ul>

<p><b>工業開発戦略</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ 2020年までの建設資材および住宅建設産業開発戦略</li> <li>❑ 2020年までの軽工業開発戦略</li> <li>❑ 2020年までの期間および2030年までの見通しにおける建設資材工業開発戦略</li> <li>❑ 2025年までの自動車工業開発戦略</li> <li>❑ 2025年までの自動車工業製品輸出開発戦略</li> <li>❑ 2025年までの航空産業民需製品輸出開発戦略</li> <li>❑ 2025年までのリハビリ用工業製品開発戦略</li> <li>❑ 2024年までの期間および2035年までの見通しにおける加工工業開発戦略</li> <li>❑ 2030年までの電子工業開発戦略</li> <li>❑ 2030年までの化学・石油化学部門開発戦略</li> <li>❑ 2030年までの生産・一般廃棄物加工・処理・減容に関する工業開発戦略</li> <li>❑ 2030年までの食品・同加工用機械工業開発戦略</li> <li>❑ 2035年までの工作機械工業開発戦略</li> <li>❑ 2035年までの造船工業開発戦略</li> </ul>
<p><b>工業開発に関わる 国家プログラム</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ 工業開発・競争力強化国家プログラム (2013~25年)</li> <li>❑ 航空産業開発国家プログラム (2013~25年)</li> <li>❑ 造船業開発国家プログラム (2013~25年)</li> <li>❑ 製薬・医療産業開発国家プログラム (2013~25年)</li> <li>❑ 電子・無線電子工業開発国家プログラム (2013~25年)</li> <li>❑ 軍需工業部門開発国家プログラム</li> </ul>



## 連邦産業政策法と連邦工業商務省による産業政策の基本構成

<b>産業政策法</b> (2014年12月31日付 連邦法第488FZ号)	<b>財政施策</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 支援対象案件（研究開発・イノベーション活動・輸出案件）への競争入札方式を通じた補助金の交付および合意不履行の場合の補助金の回収（助成、融資、設立資本金への払込み、リース、政府保証などの形態による）</li><li>▪ 支援対象案件への優遇税制の適用</li><li>▪ ベストアベイラブル技術の導入を含む産業インフラの整備・近代化への補助金交付</li><li>▪ 産業開発基金を通じた財政的支援</li></ul>
	<b>特別投資契約</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 投資企業と連邦または地方政府との間の合意の履行を条件に、グランドファーザリング、ロシア原産地証明、優遇税制、政府による優先調達、事業用地の優先確保などの各種優遇措置を企業が享受する仕組み</li></ul>
	<b>連邦・地方の 政府調達における 支援策</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 国際条約に違反しない限り国産品の調達を優先</li><li>▪ ロシアにおける工業生産の拡大または工業生産における新技術の導入を促進する案件における政府調達上の優遇</li></ul>
	<b>情報提供策</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 統合情報サイト「国家産業情報システム（GISP）」を通じた情報公開（主要工業分野の動向と予測、主要工業生産品目の生産および輸入の予測、産業開発に関する連邦および地方の政策プログラム、産業政策遂行のための優遇策、ベストアベイラブルテクノロジーとその導入法に関するリコメンデーションなど）</li></ul>
	<b>工業団地 整備策</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 施策対象となる工業団地の定義</li><li>▪ 特定の工業団地開発・管理会社に対する支援策（財政施策を含む）</li><li>▪ 工業団地に立地する工業生産企業に対する支援策（財政施策を含む）</li></ul>
	<b>産業クラスター 整備策</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 施策対象となる産業クラスターの定義</li><li>▪ 特定の産業クラスターの発展を促進する組織に対する支援策</li></ul>

## ロシアの工業団地情報・工場進出支援システム

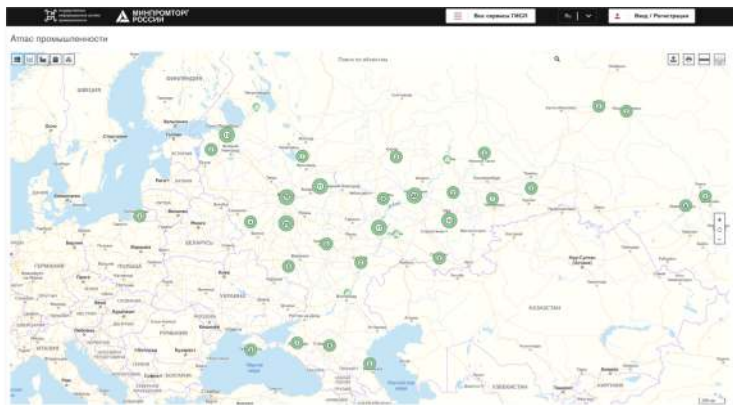
日本企業がロシアへの工場立地を検討する際にロシア側の公的な支援窓口はありますか？

- 日本のジェトロに相当するような一元的な窓口となる政府系の投資誘致機関は今のところ存在しないが、連邦政府が体制として整えようとしているのは各国の**ロシア連邦通商代表部**。
- 立地先が絞れているのなら、**極東輸出促進投資誘致機構**や各地方政府が運営する**地方の投資誘致機構**に連絡すれば相談に乗ってくれるが、対応にはムラがある。
- 日本企業の課題がロシアにおける工場や倉庫の立地であれば、**ロシア工業団地協会**が情報提供や相談に応じている。

ロシアにおける工業団地・産業インフラに関する公的な情報源はありますか？

- 連邦工業商務省と産業開発基金が開設・運営する**統合情報サイト「国家産業情報システム（GISP）」** (<https://gisp.gov.ru>) がある。
- **ロシア工業団地協会**はホームページでロシアにおける工業団地および経済特区のデータベース (<https://indparks.ru/catalog/>) を公開している。
- ロシア工業団地協会がロシアにおける工業団地・経済特区の整備状況の分析とダイレクトリーからなる**「ロシア工業団地・経済特区年鑑」**を定期刊行している (<https://indparks.ru/materials/edition/>) 。

GISPデータベースで見たロシアにおける工業団地の配置



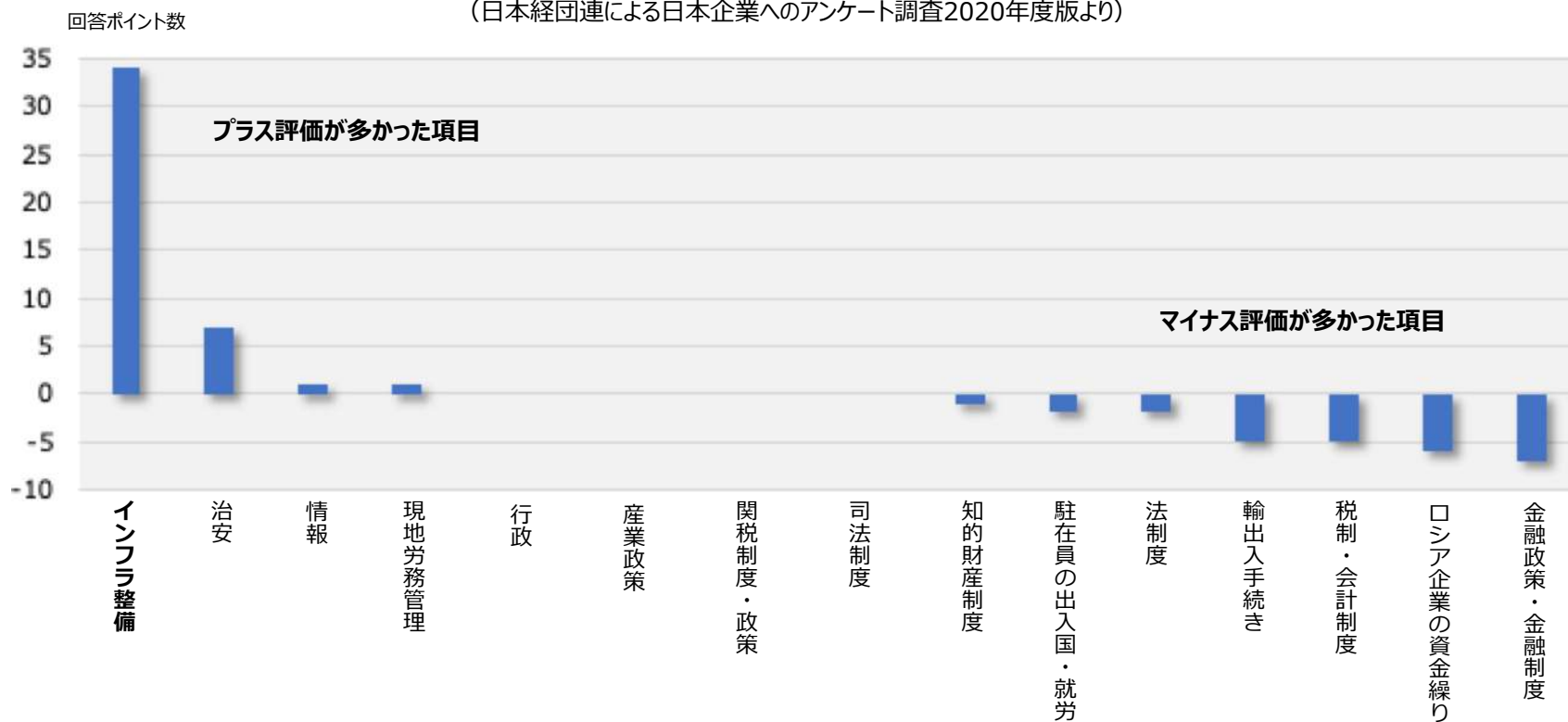
「ロシア工業団地・経済特区年鑑」 (2020年版)





## ロシアにおいて様々な問題に直面する日本企業も、 昨今のインフラ整備の進展には一定の高評価を下している。

ロシアにおけるビジネス環境の変化について  
(日本経団連による日本企業へのアンケート調査2020年度版より)





## ロシアにおける企業活動インフラの整備の進展 昨今ではハードインフラに加えてソフト面での整備も徐々に進んでいる。



連邦幹線高速自動車道M-4「ドン」の料金所



モスクワ州のドブナ技術導入型経済特区



タタスタン共和国インノポリスの近代的集合住宅



モスクワ首都圏の鉄道新線MTsDの新駅と新型車両



レニングラード州ウスチルーガ港のコンテナターミナル



サラトフ市ガガーリン空港の新旅客ターミナル





本日のセミナーご参加ありがとうございます。

- ① ロシアにおける現地生産
- ② ロシア市場への新規参入
- ③ ロシア市場における貴社製品の潜在的な需要者抽出
- ④ ロシア側パートナーとの合併事業の設立、生産委託、技術提携

などの課題解決でロシア工業団地協会の事務局および会員企業が貴社をサポートいたします。

日本語でご遠慮なくご相談下さい。

## ロシア工業団地協会 (AIP Russia)

**Phone** +7.915-182-3350 (日本語・英語・ロシア語)

+7.495-477-4568 (英語・ロシア語)

**Email** ohashi@indparks.ru (日本語・英語・ロシア語)

invest@indparks.ru (英語・ロシア語)

**Address** 115114, Moscow,  
Letnikovskaya St. 10, Building 1  
RUSSIAN FEDERATION